

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表30）

令和3年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は14,093人（男子7,184人、女子6,909人）で、前年より416人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,749人（構成比40.8%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,932人（27.9%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,090人（同14.8%）、「左記以外の者」1,643人（同11.7%）、「専修学校（一般課程等）入学者」419人（同3.0%）、「公共職業能力開発施設入学者」260人（同1.8%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 高等課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）				F 左記以 外の者	G 不詳 ・死亡 の者	(再掲)		
						常用労働者						臨時 労働者	(c) 左記の A, B, C, D のうち 就職して いる者	(d) 左記E有期雇用 労働者のうち 雇用契約期間 が一年以上、かつフルタイム 勤務相当の者
						(a) 自営業 主等	(b) 無期 雇用 労働者	有期 雇用 労働者	臨時 労働者					
平成29年3月	14,607	5,774	3,658	327	232	2,565				2,046	5	18	...	
30	14,573	5,789	3,576	328	244	2,440				2,194	2	14	...	
31	14,508	5,752	3,498	343	243	2,654				2,017	1	10	...	
令和2年3月	14,509	5,915	3,742	344	229	282	2,040	129	31	1,797	—	8	77	
3	14,093	5,749	3,932	419	260	119	1,690	239	42	1,643	—	6	197	

※1 就職者総数 = (a) + (b) + (c) + (d)

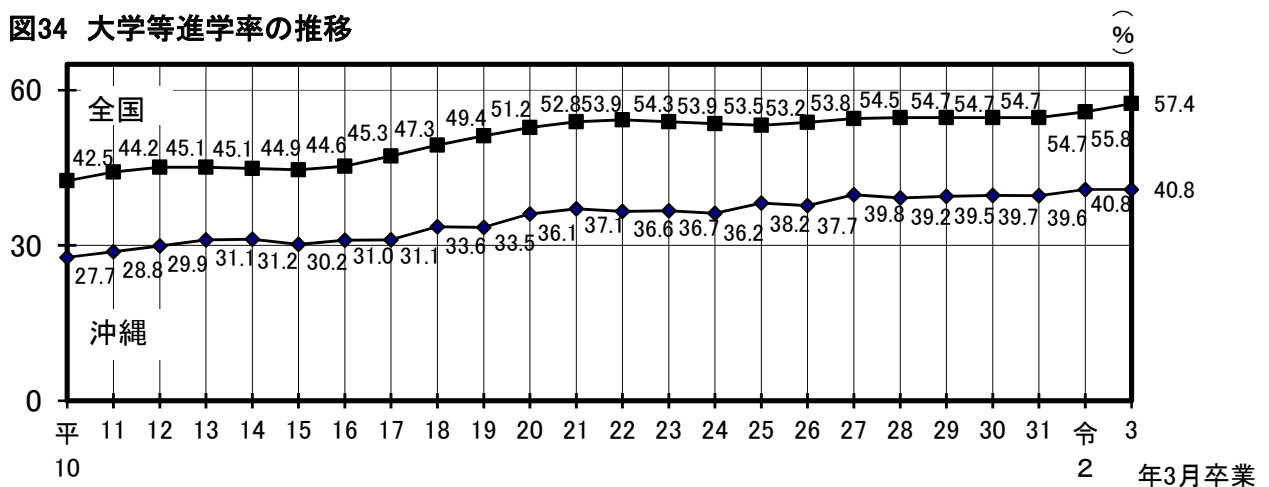
※2 令和2年度に就職者等に関する調査項目が変更された。

(2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年と同率で40.8%（男子37.4%、女子44.3%）となっており、全国の57.4%（男子55.2%、女子59.6%）より16.6ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より0.8ポイント減の47.1%（男子45.0%、女子49.3%）となり、全国の61.9%（男子61.7%、女子62.2%）を14.8ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	54.5	45.7	47.6	47.2	49.7	46.2	45.1	40.8	57.4
卒業者に占める就職者の割合	16.2	28.9	27.0	24.3	23.4	27.4	24.6	14.3	15.7

(3) 就職状況 (表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38)

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は2,012人（男子1,368人、女子644人）で前年より395人減少、卒業者に占める就職者の割合は前年より2.3ポイント下回って14.3%（男子19.0%、女子9.3%）となり、全国の15.7%（男子19.5%、女子11.9%）を1.4ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,486人、県外就職者が526人で、就職者のうち県外に就職した割合は26.1%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の171人が最も多く、県外就職者のうち32.5%を占め、次いで愛知の95人となっている。

地区別でも関東の244人が最も多く、北海道・東北はわずか3人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より233人減少、県外就職者は162人減少となっている。

※就職者総数とは、表30「E就職者等」のうち、「自営業主等」「無期雇用労働者」「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「H左記A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)」の合計をいう。

図35 県外就職者の就職先

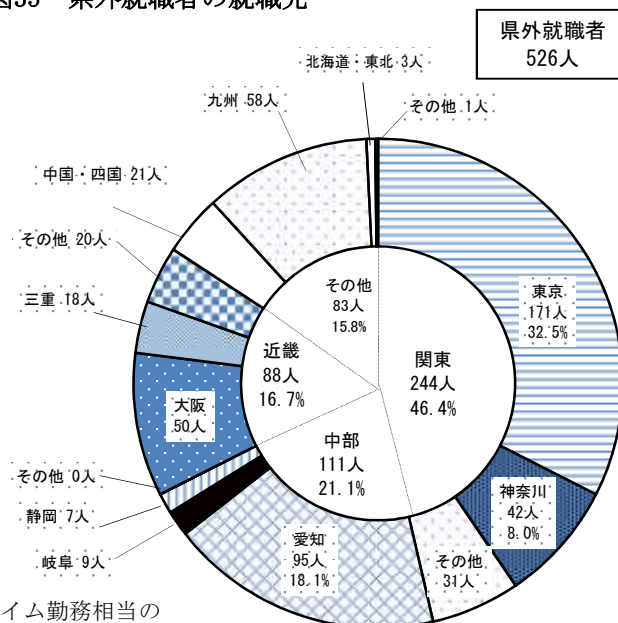
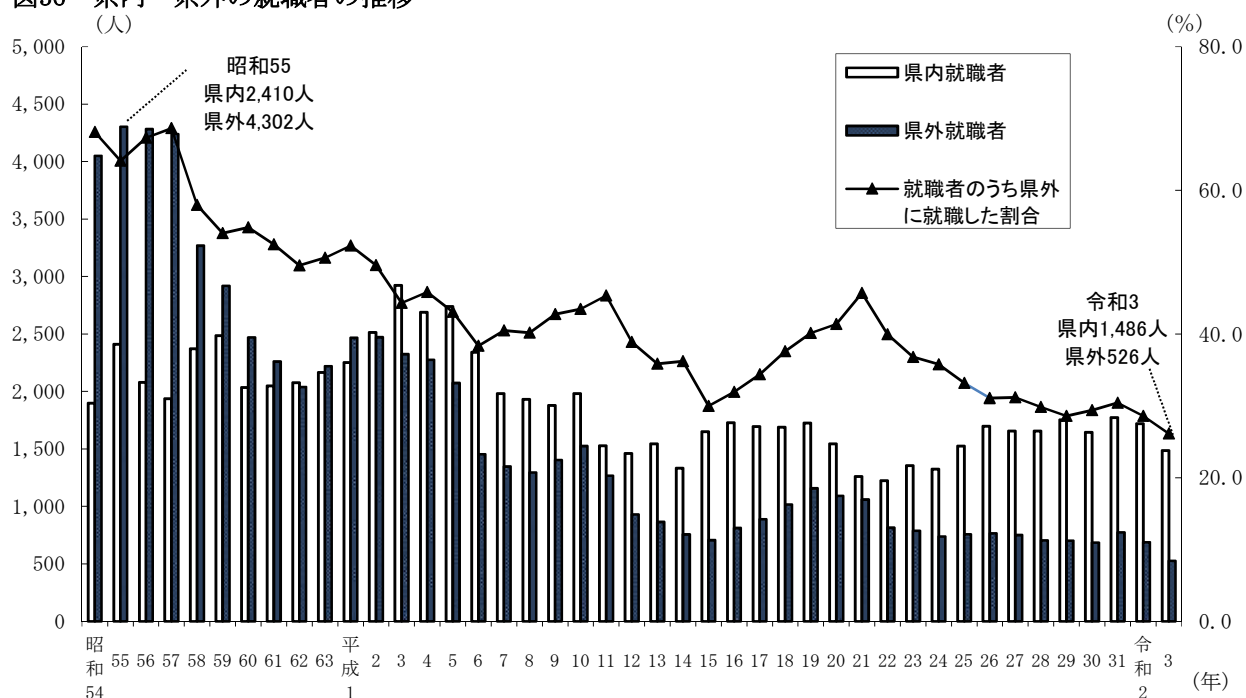


図36 県内・県外就職者の推移 (人)



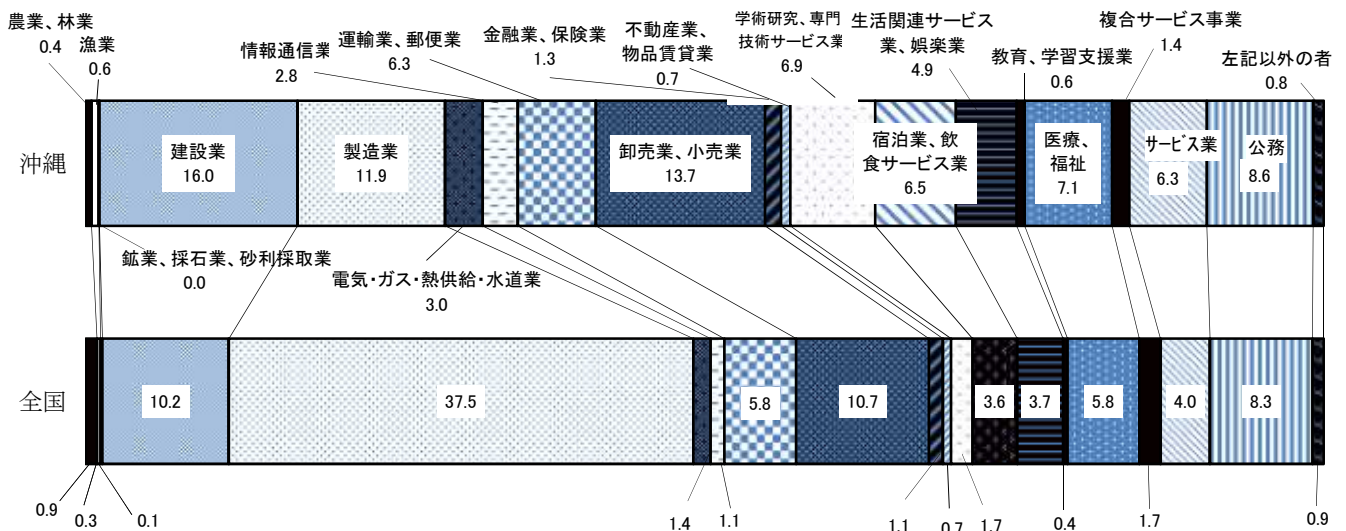
就職者を産業別にみると「建設業」が322人（構成比16.0%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」275人、「製造業」240人、「公務」173人の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比37.5%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、採取業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,012	9	12	1	322	240	61	57	127	275	26	15	138	131	99	13	142	28	126	173	17
男	1,368	6	12	1	306	206	56	35	95	143	9	5	115	51	36	1	39	5	86	148	13
女	644	3	—	—	16	34	5	22	32	132	17	10	23	80	63	12	103	23	40	25	4

図37 産業別就職者の構成比（%）



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が366人（構成比18.2%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」355人、「専門的・技術的職業従事者」270人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比39.8%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,012	1,368	644
専門的・技術的職業従事者	270	228	42
事務従事者	159	37	122
販売従事者	235	107	128
サービス職業従事者	366	127	239
保安職業従事者	181	146	35
農林漁業従事者	29	24	5
生産工程従事者	355	318	37
輸送・機械運転従事者	68	64	4
建設・採掘従事者	230	224	6
運搬・清掃等従事者	75	57	18
上記以外のもの	44	36	8

図38 職業別就職者の構成比

